

常任委員会レポート

福祉文教委員会

激変緩和措置の 対策・検討を

令和7年11月11日、所管事務調査を行いました。

調査事項

国民健康保険税について

令和7年1月に引き続き、埼玉県国民健康保険運営方針(第3期)に基づく保険税率等の見直しについて、説明を受けました。

国民健康保険制度は、平成30年度から埼玉県が運営主体となり、現在、令和9年度に県内市町村の保険税率等の「準統一」、そして令和12年度には、「完全統一」を目指して、取り組みが進められています。

こうした県の運営方針を受け、鳩山町では令和7年度の国民健康保険税率等については、被保険者の経済的負担を考え、引き上げをせず据え置きとし、令和8年度及び9年度の2段階で、県の示す標準保険税率等に合わせたいと考えています。現在の町の税率と県が推計した令和9年度の標準保険税率等の中間にあたる税率等、令和8年度に設定する改正案の説明を受けました。

委員からは、「被保険者に早い段階で情報を伝えることが重要である」、また、「社会保険への切替指導など、町としてできることがあるのではないか」等の意見が出されました。

担当課長からは、特に町独自で実施している減免特例が終了する令和9年度以降、お子さんが多い世帯については、急激な負担を強いることになるので、早い段階で情報提供を行い、県内統一基準等の動向を注視しながら、令和9年度に向けて激変緩和措置等の対策を研究したい」との説明がありました。



総務産業委員会

管理委託施設単独の 決算状況の資料開示を

令和7年10月21日、所管事務調査を行いました。

調査事項

指定管理者制度について

本町では、民間事業者に公の施設管理を行わせる時は、指定手続き等に関する条例の規定に基づき、原則公募により行われます。公募型プロポーザル方式は、性質・目的が競争入札に適しない業務を発注する場合、民間事業者等から技術提案書や企画提案書の提出を求め、それを基に面接審査・評価を行い、最も優れた事業者を選定しているようです。また、実際に面接評価・審査に使用する評価シートの説明も受けました。

委員からは、二事業者への委託経緯や運営手法等に質疑があり、管理委託施設単独の決算状況資料の開示要望がありました。

鳩山町環境基本計画・地球温暖化対策実行計画について

計画概要とスケジュールにつき説明を受けました。令和7年8月より環境保全審議会で審議され、計画策定される予定ですが、素案ができた時点で議会へ報告予定です。

